

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年10月10日
【四半期会計期間】	第33期第1四半期(自平成26年6月1日至平成26年8月31日)
【会社名】	株式会社ウッドフレンズ
【英訳名】	WOOD FRIENDS CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 前田和彦
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄四丁目5番3号
【電話番号】	052(249)3503
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 伊藤嘉浩
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄四丁目5番3号
【電話番号】	052(249)3504
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 伊藤嘉浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期連結 累計期間	第33期 第1四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自平成25年 6月1日 至平成25年 8月31日	自平成26年 6月1日 至平成26年 8月31日	自平成25年 6月1日 至平成26年 5月31日
売上高 (千円)	6,894,991	6,379,018	29,465,324
経常利益又は経常損失() (千円)	135,735	70,985	560,232
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	51,967	81,806	185,029
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	66,865	65,969	223,598
純資産額 (千円)	4,811,521	4,865,604	4,968,254
総資産額 (千円)	24,784,803	22,588,049	25,200,522
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)	35.42	55.76	126.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.9	20.8	19.1

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。第32期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

4 第32期第1四半期連結累計期間及び、第32期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第33期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容において、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における東海地域の経済は、回復基調を続けており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が残るものの徐々に和らぎつつあります。

不動産業界においては、名古屋圏において商業地・住宅地ともに地価上昇が続いていますが、新設住宅着工戸数については、消費増税を控えていた前年同期と比べて大幅に減少して推移しました。戸建分譲住宅市場は需給バランスが崩れた状況にあり、その調整局面にあると考えています。

このような状況下、当グループの主力事業である住宅事業では、前期に生じた職人不足による施工現場の混乱はほぼ終息し、計画的に生産を行える状況になりました。営業面においては、前期から取り組んできたインターネットを活用した新たな営業活動が、試行錯誤を重ねながら効果の兆しが見られております。また、集成材生産・プレカットを行う岐阜工場におきましては、桧を使ったハイブリット集成材のJAS認定を受け、独自商品を市場に投入する準備を進めました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

住宅事業

厳しい市場環境の中、積極的な販売活動を行い、販売戸数は前年同期並みに進捗しましたが、販売価格の見直し等を行って在庫処理を進めたことにより、売上高及び利益率が低下しました。売上高は5,273百万円(前年同期比2.8%減)、セグメント利益は7百万円(前年同期比96.4%減)となりました。

AM事業

ゴルフ場並びに公共施設の運営管理及び施設管理を行っており、業績は概ね計画どおり進捗しました。売上高は456百万円(前年同期比1.9%増)、セグメント利益は120百万円(前年同期比15.7%増)となりました。

その他の事業

収益型不動産の開発・運営及び生活関連サービスの提供等を行っております。売上高は675百万円(前年同期比35.4%減)、セグメント利益は22百万円(前年同期比41.9%減)となりました。

以上の結果により、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,379百万円(前年同期比7.5%減)、営業利益は8百万円(前年同期比96.0%減)、経常損失は70百万円(前年同期は135百万円の利益)、四半期純損失は81百万円(前年同期は51百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、たな卸資産の減少を主な要因として前連結会計年度末と比較して2,612百万円減少し、22,588百万円となりました。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、借入金の返済を主な要因として前連結会計年度末と比較して2,509百万円減少し、17,722百万円となりました。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、利益剰余金の減少を主な要因として前連結会計年度末と比較して102百万円減少し、4,865百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,480,000	1,480,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,480,000	1,480,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日	-	1,480,000	-	279,125	-	269,495

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,467,000	14,670	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	1,480,000		
総株主の議決権		14,670	

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式の割合 (%)
株式会社ウッドフレンズ	名古屋市中区栄四丁目5番3号	12,800	-	12,800	0.86
計	-	12,800	-	12,800	0.86

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,365,803	1,335,944
完成工事未収入金	12,335	36,617
売掛金	402,680	440,240
販売用不動産	5,825,082	8,255,918
仕掛販売用不動産	8,869,910	5,936,429
商品及び製品	116,112	120,536
未成工事支出金	2,652,297	1,847,297
原材料	899,401	543,056
仕掛品	162,551	301,650
その他	489,866	444,569
流動資産合計	21,796,043	19,262,259
固定資産		
有形固定資産	2,746,440	2,667,578
無形固定資産	177,622	173,906
投資その他の資産	480,416	484,304
固定資産合計	3,404,478	3,325,789
資産合計	25,200,522	22,588,049
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,669,485	1,286,382
買掛金	672,819	316,072
1年内償還予定の社債	175,400	249,000
短期借入金	10,096,455	8,901,095
1年内返済予定の長期借入金	2,381,096	2,271,882
未払法人税等	92,438	43,593
賞与引当金	-	44,279
完成工事補償引当金	283,862	224,246
その他	750,377	572,794
流動負債合計	16,121,933	13,909,345
固定負債		
社債	363,800	520,200
長期借入金	2,512,673	2,130,415
退職給付に係る負債	2,025	2,025
役員退職慰労引当金	120,300	122,004
資産除去債務	15,595	15,637
その他	1,095,939	1,022,817
固定負債合計	4,110,334	3,813,099
負債合計	20,232,268	17,722,444

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	279,125	279,125
資本剰余金	279,908	279,908
利益剰余金	4,278,593	4,160,107
自己株式	20,879	20,879
株主資本合計	4,816,746	4,698,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	881	1,178
その他の包括利益累計額合計	881	1,178
少数株主持分	150,626	166,165
純資産合計	4,968,254	4,865,604
負債純資産合計	25,200,522	22,588,049

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
売上高	6,894,991	6,379,018
売上原価	5,986,709	5,691,188
売上総利益	908,281	687,830
販売費及び一般管理費	700,772	679,627
営業利益	207,509	8,202
営業外収益		
受取利息	61	37
受取手数料	5,631	4,199
その他	2,251	5,945
営業外収益合計	7,944	10,182
営業外費用		
支払利息	77,335	79,603
その他	2,383	9,767
営業外費用合計	79,718	89,370
経常利益又は経常損失()	135,735	70,985
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	135,735	70,985
法人税等	68,707	4,718
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	67,028	66,267
少数株主利益	15,060	15,538
四半期純利益又は四半期純損失()	51,967	81,806

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	67,028	66,267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	162	297
その他の包括利益合計	162	297
四半期包括利益	66,865	65,969
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,805	81,508
少数株主に係る四半期包括利益	15,060	15,538

【注記事項】

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社は、製品及び仕掛品の評価方法を総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より月次移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更は、近年の原材料価格が短期間で変動している状況を勘案し、適正なたな卸資産の評価、期間損益計算を行うため、評価方法の見直しを行ったものであります。

当該会計方針の変更は、過去の連結会計年度に関するたな卸資産の評価の算定に必要な製品等の受払記録が一部入手困難であり、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を前連結会計年度において算定することが実務上不可能であるため、前連結会計年度の製品及び仕掛品の帳簿価額を当第1四半期連結会計期間の期首残高として、期首から将来にわたり月次移動平均法を適用しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)
保証債務

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
販売顧客の金融機関からの借入金	765,951千円	141,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
減価償却費	99,454千円	85,993千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年8月31日)

1 配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月27日 定時株主総会	普通株式	73,360	5,000	平成25年 5月31日	平成25年 8月28日	利益剰余金

2 株主資本金額の著しい変動に関する事項
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年8月31日)

1 配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月26日 定時株主総会	普通株式	36,680	25	平成26年 5月31日	平成26年 8月27日	利益剰余金

2 株主資本金額の著しい変動に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年8月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	住宅事業	A M事業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	5,425,489	447,505	1,021,996	6,894,991	-	6,894,991
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,078	-	24,735	26,813	26,813	-
計	5,427,567	447,505	1,046,731	6,921,805	26,813	6,894,991
セグメント利益	201,447	103,763	39,488	344,699	137,189	207,509

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、収益型不動産の開発・賃貸運営、生活関連ビジネス等を行っております。

2 セグメント利益の調整額 137,189千円には、セグメント間取引消去7,846千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 145,035千円が含まれています。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年8月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	住宅事業	A M事業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	5,273,419	456,138	649,459	6,379,018	-	6,379,018
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	26,354	26,354	26,354	-
計	5,273,419	456,138	675,814	6,405,372	26,354	6,379,018
セグメント利益	7,319	120,059	22,947	150,326	142,123	8,202

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、収益型不動産の開発・賃貸運営、生活関連ビジネス等を行っております。

2 セグメント利益の調整額 142,123千円には、セグメント間取引消去2,015千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 144,138千円が含まれています。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	35円42銭	55円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	51,967	81,806
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	51,967	81,806
普通株式の期中平均株式数(株)	1,467,200	1,467,200

- (注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月10日

株式会社ウッドフレンズ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠 元 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウッドフレンズの平成26年6月1日から平成27年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウッドフレンズ及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。